

三井住友・ JPX日経400 オープン

【償還 運用報告書(全体版)】

(2023年2月15日から2024年2月14日まで)

第 10 期

償還日 2024年2月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2014年2月14日から2024年2月14日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 JPX日経400マザーファンド 日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 JPX日経400マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月14日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・JPX日経400オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期 (2020年2月14日)	15,360	0	10.1	15,271.66	8.1	94.8	5.2	1,152
7期 (2021年2月15日)	18,094	0	17.8	17,671.90	15.7	97.6	1.8	944
8期 (2022年2月14日)	18,079	0	△ 0.1	17,377.89	△ 1.7	84.8	15.1	986
9期 (2023年2月14日)	19,156	0	6.0	18,010.62	3.6	90.6	9.3	1,159
(償還日)	(償還価額)							
10期 (2024年2月14日)	25,000.52	0	30.5	23,332.51	29.5	—	—	1,078

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託業社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPX総研」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 (買建-売建)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年 2月14日	円 19,156	% -	18,010.62	% -	% 90.6	% 9.3
2月末	19,116	△ 0.2	17,972.44	△ 0.2	91.1	8.8
3月末	19,424	1.4	18,057.76	0.3	87.6	12.0
4月末	19,913	4.0	18,520.14	2.8	92.8	6.7
5月末	20,781	8.5	19,331.68	7.3	94.7	4.8
6月末	22,333	16.6	20,765.91	15.3	91.3	8.6
7月末	22,616	18.1	21,043.08	16.8	94.0	5.9
8月末	22,645	18.2	21,080.70	17.0	92.2	7.4
9月末	22,667	18.3	20,914.06	16.1	92.7	6.6
10月末	21,873	14.2	20,186.13	12.1	93.7	5.8
11月末	23,220	21.2	21,446.17	19.1	97.5	2.6
12月末	23,332	21.8	21,380.00	18.7	94.3	5.6
2024年 1月末	25,171	31.4	23,058.74	28.0	93.7	6.1
(償 還 日) 2024年 2月14日	(償還価額) 25,000.52	30.5	23,332.51	29.5	-	-

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2014年2月14日)から償還日(2024年2月14日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2014年2月14日)から第9期末(2023年2月14日)まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2014年10月後半、日銀による追加金融緩和が決定したこと ・ 2017年4月下旬以降、衆議院選挙後の安倍政権の政策に対する期待が高まったこと ・ 2019年9月から翌年にかけて、米中の貿易協議が進展したことで、国内企業業績の回復が期待されたこと ・ 2020年3月以降、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、各国中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2016年、中国の景気減速懸念の高まりからリスク回避の動きが加速したこと ・ 2020年初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気されたこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年2月15日から2024年2月14日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,156円
償還日	25,000円52銭
騰落率	+30.5%

※当ファンドのベンチマークは、JPX日経インデックス400です。

※「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託業社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPX総研」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年2月15日から2024年2月14日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化され円安が進んだこと
- 米追加利上げ観測が大きく後退し、世界的な株高となったこと

下落要因

- FOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利(10年国債利回り)が上昇したこと
- 中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったこと

投資環境について(2023年2月15日から2024年2月14日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より、国内でのコロナ禍からの経済活動再開への期待が支えとなりじり高の展開となりました。しかし、3月に米国での銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。

新年度に入ると、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場は日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定がされる一方、米国での

金融引き締めが長期化するとの見方から、もみ合いで推移しました。

秋以降は、FOMCを契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。その後、植田日銀総裁の発言などを受け急激に円高が進行する場面もありましたが、期末にかけては、米追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、国内も底堅く推移しました。

ポートフォリオについて(2023年2月15日から2024年2月14日まで)

当ファンド

期初より「J P X日経400マザーファンド」を高位に組み入れました。償還にあたり、マザーファンドを売却しました。

J P X日経400マザーファンド

●株式組入比率

J P X日経インデックス400の動きに連動

する投資成果を目指し、期を通じ株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ちました。償還にあたり全てのポジションを解消しました。

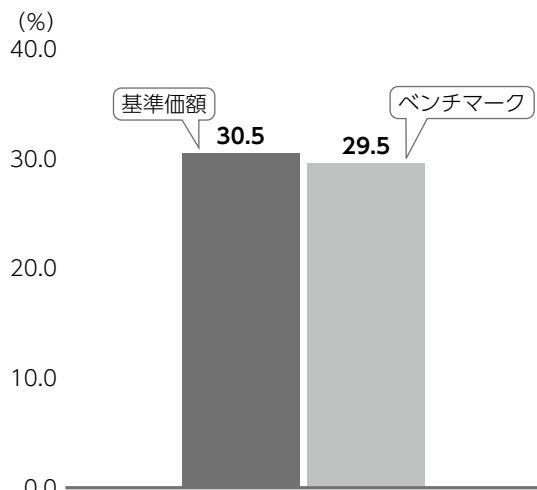
●ポートフォリオの特性

J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ファンドの資金流入出に機動的に対応するため、株価指数先物の売買を行いました。

また、推定トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターン乖離)が拡大する場合は、リバランス(投資配分比率の調整)を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

ベンチマークとの差異について(2023年2月15日から2024年2月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、J P X日経インデックス400をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+30.5%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+29.5%を1.0%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないため、乖離が生じたこと

分配金について(2023年2月15日から2024年2月14日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

当ファンドが組み入れるマザーファンドにかかる損害賠償請求訴訟の和解成立と和解金について

2015年に発覚した株式会社東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に関し、当ファンドが組み入れるJ P X日経400マザーファンドが被った損害の回復を目的として、2017年3月31日に同社に対して損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、2023年10月30日に和解が成立いたしました。なお、本訴訟でかかった費用393,308円と和解金8,330,237円は2023年12月15日に当該マザーファンドに計上しております。また、この和解金の受領に伴う当該マザーファンドの基準価額への影響は+166円程度となります。

1万口当たりの費用明細(2023年2月15日から2024年2月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	128円	0.583%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は21,938円です。
(投信会社)	(48)	(0.220)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(72)	(0.330)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.052	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.046)	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	8	0.037	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(8)	(0.034)	
合計	147	0.672	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

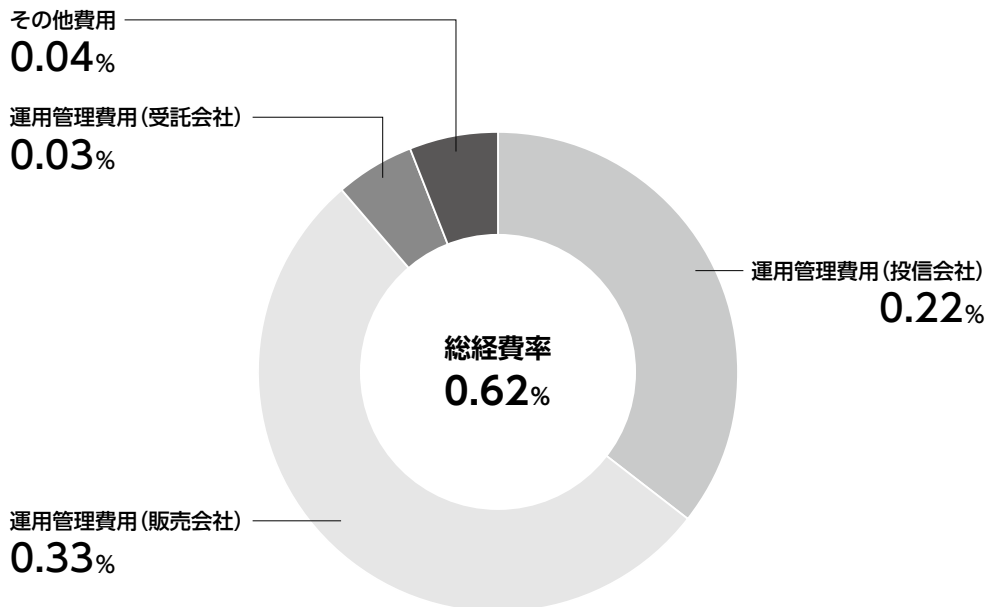
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.62%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月15日から2024年2月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 89,030	千円 200,266	千口 648,263	千円 1,682,957

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月15日から2024年2月14日まで)

項 目	当 期
	J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,277,185千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,243,222千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.83

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月15日から2024年2月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・J P X日経400オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株 式	百万円 228	百万円 1	% 0.4	百万円 2,048	百万円 43	% 2.1
株 式 先 物 取 引	766	247	32.2	943	251	26.6

※平均保有割合 87.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・J P X 日経400オープン

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

J P X 日経400マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 37	百万円 -

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・J P X 日経400オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	621千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	51千円
(c) (b) / (a)	8.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月15日から2024年2月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月14日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 559,233	千口 -	千円 -

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,102,849	%
投 資 信 託 財 産 総 額	1,102,849	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2024年2月14日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,102,849,261円
コール・ローン等	1,102,849,261
(B) 負 債	24,589,637
未払解約金	20,997,855
未払信託報酬	3,590,875
未払利息	307
その他未払費用	600
(C) 純資産総額(A-B)	1,078,259,624
元 本	431,294,865
償還差損益金	646,964,759
(D) 受益権総口数	431,294,865口
1万口当たり償還価額(C/D)	25,000円52銭

※当期における期首元本額605,220,993円、期中追加設定元本額121,366,118円、期中一部解約元本額295,292,246円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年2月15日 至2024年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 466円
受 取 利 息	52
支 払 利 息	△ 518
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	244,149,012
売 買 益	310,510,084
売 買 損	△ 66,361,072
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,981,533
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	237,167,013
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	109,538,215
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	300,259,531
(配 当 等 相 当 額)	(243,007,159)
(売 買 損 益 相 当 額)	(57,252,372)
(G) 合 計(D+E+F)	646,964,759
償 還 差 損 益 金(G)	646,964,759

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年2月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年2月14日		資産総額	1,102,849,261円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	24,589,637円
受益権口数	1,000,000口	431,294,865口	430,294,865口	純資産総額	1,078,259,624円
元本額	1,000,000円	431,294,865円	430,294,865円	受益権口数	431,294,865口
				1万口当たり償還金	25,000円52銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	886,694,394	1,094,046,970	12,338	0	0.00
第2期	2,360,278,842	2,596,060,820	10,999	0	0.00
第3期	1,844,501,047	2,433,921,577	13,196	0	0.00
第4期	1,164,472,722	1,708,944,477	14,676	0	0.00
第5期	1,059,352,674	1,478,299,818	13,955	0	0.00
第6期	750,248,570	1,152,412,758	15,360	0	0.00
第7期	521,934,553	944,392,772	18,094	0	0.00
第8期	545,530,442	986,256,350	18,079	0	0.00
第9期	605,220,993	1,159,360,829	19,156	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

JPX日経400マザーファンド

第10期（2023年2月15日から2024年2月13日まで）

信託期間	2014年2月5日から2024年2月13日まで
運用方針	・主として日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
	円	%	期騰落率	期騰落率			
6期(2020年2月14日)	16,392	10.7	15,271.66	8.1	94.4	5.2	百万円 2,627
7期(2021年2月15日)	19,411	18.4	17,671.90	15.7	97.3	1.8	2,429
8期(2022年2月14日)	19,510	0.5	17,377.89	△ 1.7	84.6	15.1	1,844
9期(2023年2月14日)	20,790	6.6	18,010.62	3.6	90.3	9.3	1,656
(償還日) 10期(2024年2月13日)	(償還価額) 27,280.69	31.2	23,589.72	31.0	—	—	1,096

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) J P X 日経インデックス400		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2023年 2月14日	20,790	—	18,010.62	—	90.3	9.3
2 月 末	20,751	△ 0.2	17,972.44	△ 0.2	91.0	8.8
3 月 末	21,096	1.5	18,057.76	0.3	87.5	12.0
4 月 末	21,636	4.1	18,520.14	2.8	92.7	6.7
5 月 末	22,590	8.7	19,331.68	7.3	94.6	4.8
6 月 末	24,286	16.8	20,765.91	15.3	91.1	8.6
7 月 末	24,605	18.4	21,043.08	16.8	93.7	5.9
8 月 末	24,650	18.6	21,080.70	17.0	92.1	7.4
9 月 末	24,685	18.7	20,914.06	16.1	92.7	6.6
10 月 末	23,834	14.6	20,186.13	12.1	93.6	5.8
11 月 末	25,311	21.7	21,446.17	19.1	97.3	2.6
12 月 末	25,445	22.4	21,380.00	18.7	94.1	5.6
2024年 1 月 末	27,460	32.1	23,058.74	28.0	93.4	6.1
(償 還 日) 2024年 2月13日	(償還価額) 27,280.69	31.2	23,589.72	31.0	—	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2014年2月5日)から償還日(2024年2月13日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2014年2月5日)から第9期末(2023年2月14日)まで)

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、J P X 日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・ 2014年10月後半、日銀による追加金融緩和が決定したこと
- ・ 2017年4月下旬以降、衆議院選挙後の安倍政権の政策に対する期待が高まったこと
- ・ 2019年9月から翌年にかけて、米中の貿易協議が進展したことで、国内企業業績の回復が期待されたこと
- ・ 2020年3月以降、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、各国中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったこと

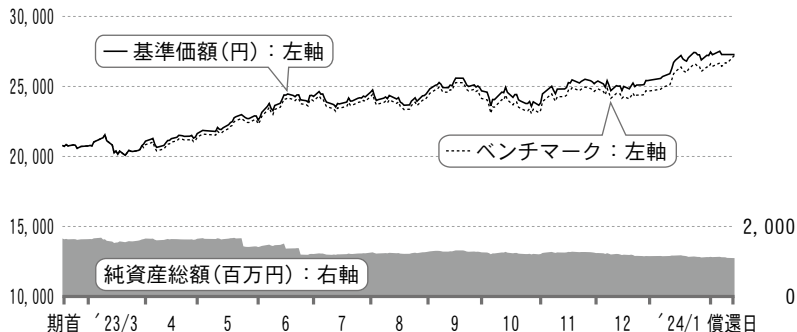
下落要因

- ・ 2016年、中国の景気減速懸念の高まりからリスク回避の動きが加速したこと
- ・ 2020年初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気されたこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年2月15日から2024年2月13日まで）

基準価額等の推移



期首	20,790円
償還日	27,280円69銭
騰落率	+31.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、J P X 日経インデックス400です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年2月15日から2024年2月13日まで）

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、J P X 日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化され円安が進んだこと ・米追加利上げ観測が大きく後退し、世界的な株高となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・F O M C（米連邦公開市場委員会）を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利（10年国債利回り）が上昇したこと ・中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったこと

▶ 投資環境について (2023年2月15日から2024年2月13日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より、国内でのコロナ禍からの経済活動再開への期待が支えとなりじり高の展開となりました。しかし、3月に米国での銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり、急落しました。

新年度に入ると、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場は日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定がされる一方、米国での金融引き締めが長期化するとの見方から、もみ合いで推移しました。

秋以降は、FOMCを契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。その後、植田日銀総裁の発言などを受け急激に円高が進行する場面もありましたが、期末にかけては、米追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、国内も底堅く推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年2月15日から2024年2月13日まで)

株式組入比率

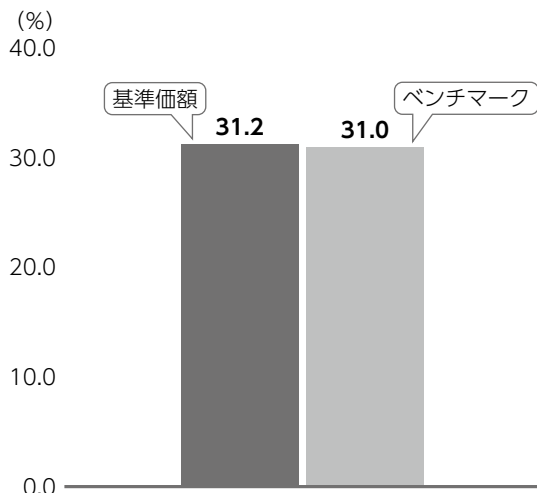
J P X 日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ちました。償還にあたり全てのポジションを解消しました。

ポートフォリオの特性

J P X 日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ファンドの資金流入に機動的に対応するため、株価指数先物の売買を行いました。また、推定トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）が拡大する場合は、リバランス（投資配分比率の調整）を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年2月15日から2024年2月13日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、J P X 日経インデックス400をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+31.2%となり、ベンチマークの騰落率+31.0%を0.2%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないため、乖離が生じたこと

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年2月15日から2024年2月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	12円 (10) (2)	0.050% (0.044) (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	7 (7)	0.031 (0.031)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	19	0.081	

期中の平均基準価額は23,863円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月15日から2024年2月13日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 84.2 (134)	千円 228,241 ()	千株 737.2	千円 2,048,944

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 766	百万円 943	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月15日から2024年2月13日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,277,185千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,243,222千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.83

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月15日から2024年2月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	228	1	0.4	2,048	43	2.1
株 式 先 物 取 引	766	247	32.2	943	251	26.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 37	百万円 -

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	684千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	54千円
(c) (b) / (a)	8.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年2月15日から2024年2月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月13日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
水産・農林業(-)				
ニッスイ	1.1	-		-
鉱業(-)				
INPEX	3.7	-		-
建設業(-)				
ウエストホールディングス	0.1	-		-
ショーボンドホールディングス	0.1	-		-
ミライト・ワン	0.3	-		-
安藤・間	0.5	-		-
コムシスホールディングス	0.3	-		-

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
大成建設	0.7	-		-
大林組	2.5	-		-
清水建設	2.1	-		-
長谷工コーポレーション	0.8	-		-
鹿島建設	1.5	-		-
西松建設	0.2	-		-
戸田建設	0.9	-		-
熊谷組	0.2	-		-
五洋建設	1	-		-
住友林業	0.5	-		-
大和ハウス工業	2	-		-

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
積水ハウス	2.2	—	—	—
関電工	0.4	—	—	—
エクシオグループ	0.3	—	—	—
九電工	0.2	—	—	—
インフロニア・ホールディングス	0.7	—	—	—
食料品 (-)				
森永製菓	0.2	—	—	—
カルビー	0.3	—	—	—
森永乳業	0.2	—	—	—
ヤクルト本社	0.5	—	—	—
明治ホールディングス	0.4	—	—	—
ブリマハム	0.2	—	—	—
日本ハム	0.3	—	—	—
アサヒグループホールディングス	1.6	—	—	—
キリンホールディングス	3.2	—	—	—
宝ホールディングス	0.5	—	—	—
サントリー食品インターナショナル	0.5	—	—	—
キッコーマン	0.5	—	—	—
味の素	1.7	—	—	—
キューピー	0.3	—	—	—
カゴメ	0.3	—	—	—
ニチレイ	0.3	—	—	—
東洋水産	0.4	—	—	—
日清食品ホールディングス	0.2	—	—	—
日本たばこ産業	4.7	—	—	—
繊維製品 (-)				
帝人	0.8	—	—	—
東レ	5	—	—	—
ゴールドウイン	0.1	—	—	—
パルプ・紙 (-)				
王子ホールディングス	3	—	—	—
大王製紙	0.3	—	—	—
レンゴー	0.6	—	—	—
化学 (-)				
クラレ	1	—	—	—
旭化成	4.6	—	—	—
住友化学	5.3	—	—	—
日産化学	0.3	—	—	—
東ソー	1	—	—	—
トクヤマ	0.2	—	—	—
デンカ	0.2	—	—	—
信越化学工業	1.2	—	—	—
エア・ウォーター	0.6	—	—	—
日本酸素ホールディングス	0.7	—	—	—
三菱瓦斯化学	0.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
三井化学	0.6	—	—	—
三菱ケミカルグループ	5.1	—	—	—
KHネオケム	0.1	—	—	—
ダイセル	0.9	—	—	—
積水化学工業	1.5	—	—	—
日本ゼオン	0.5	—	—	—
アイカ工業	0.2	—	—	—
UBE	0.4	—	—	—
日油	0.2	—	—	—
花王	1.8	—	—	—
日本ベイントホールディングス	3.2	—	—	—
関西ベイント	0.6	—	—	—
富士フィルムホールディングス	1.4	—	—	—
資生堂	1.5	—	—	—
ライオン	0.8	—	—	—
ファンケル	0.3	—	—	—
コーセー	0.2	—	—	—
小林製薬	0.2	—	—	—
タカラバイオ	0.2	—	—	—
デクセリアルズ	0.2	—	—	—
日東電工	0.5	—	—	—
エフピコ	0.2	—	—	—
ニフコ	0.2	—	—	—
ユニ・チャーム	1.5	—	—	—
医薬品 (-)				
協和キリン	0.9	—	—	—
武田薬品工業	5.5	—	—	—
アステラス製薬	6.9	—	—	—
住友ファーマ	0.5	—	—	—
塩野義製薬	0.9	—	—	—
日本新薬	0.2	—	—	—
中外製薬	2.3	—	—	—
科研製薬	0.1	—	—	—
エーザイ	0.9	—	—	—
ロート製薬	0.6	—	—	—
小野薬品工業	1.4	—	—	—
参天製薬	1.3	—	—	—
JCRファーマ	0.3	—	—	—
東和薬品	0.1	—	—	—
第一三共	6.3	—	—	—
大塚ホールディングス	1.6	—	—	—
ペプチドリーム	0.4	—	—	—
石油・石炭製品 (-)				
出光興産	0.8	—	—	—
Eneosホールディングス	12.8	—	—	—

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
コスモエネルギーホールディングス	0.3	—	—	—
ゴム製品 (—)				
横浜ゴム	0.4	—	—	—
TOYO TIRE	0.4	—	—	—
ブリヂストン	2.3	—	—	—
住友ゴム工業	0.7	—	—	—
ガラス・土石製品 (—)				
AGC	0.7	—	—	—
太平洋セメント	0.4	—	—	—
東海カーボン	0.5	—	—	—
TOTO	0.4	—	—	—
日本碍子	0.8	—	—	—
日本特殊陶業	0.5	—	—	—
MARUWA	0.1	—	—	—
ニチアス	0.1	—	—	—
鉄鋼 (—)				
日本製鉄	3.3	—	—	—
JFEホールディングス	2	—	—	—
東京製鐵	0.2	—	—	—
非鉄金属 (—)				
三井金属鉱業	0.2	—	—	—
住友金属鉱山	0.9	—	—	—
DOWAホールディングス	0.2	—	—	—
住友電気工業	2.4	—	—	—
AREホールディングス	0.3	—	—	—
金属製品 (—)				
SUMCO	1.5	—	—	—
三和ホールディングス	0.8	—	—	—
リンナイ	0.1	—	—	—
機械 (—)				
三浦工業	0.3	—	—	—
アマダ	1.2	—	—	—
FUJI	0.3	—	—	—
DMG森精機	0.5	—	—	—
ディスコ	0.1	—	—	—
オプトラン	0.1	—	—	—
ナブテスコ	0.5	—	—	—
SMC	0.2	—	—	—
小松製作所	3.4	—	—	—
住友重機械工業	0.5	—	—	—
日立建機	0.3	—	—	—
ローツェ	0.1	—	—	—
クボタ	3.9	—	—	—
荏原製作所	0.3	—	—	—
ダイキン工業	0.9	—	—	—
ダイフク	0.4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
竹内製作所	0.2	—	—	—
ホシザキ	0.5	—	—	—
マキタ	0.9	—	—	—
三菱重工業	1.3	—	—	—
IHI	0.5	—	—	—
電気機器 (—)				
イビデン	0.4	—	—	—
ブラザー工業	0.9	—	—	—
ミネベアミツミ	1.3	—	—	—
日立製作所	3.1	—	—	—
三菱電機	7.5	—	—	—
富士電機	0.5	—	—	—
安川電機	0.9	—	—	—
ニデック	1.8	—	—	—
オムロン	0.7	—	—	—
MCJ	0.2	—	—	—
日本電気	1	—	—	—
富士通	0.7	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	4.7	—	—	—
セイコーエプソン	0.9	—	—	—
ワコム	0.6	—	—	—
アルバック	0.2	—	—	—
エレコム	0.2	—	—	—
パナソニックホールディングス	8.5	—	—	—
シャープ	1	—	—	—
アンリツ	0.5	—	—	—
ソニーグループ	1.9	—	—	—
TDK	1.2	—	—	—
横河電機	0.8	—	—	—
アズビル	0.5	—	—	—
日本光電工業	0.3	—	—	—
堀場製作所	0.2	—	—	—
アドバンテス	0.6	—	—	—
キーエンス	0.4	—	—	—
シスメックス	0.7	—	—	—
フェローテックホールディングス	0.2	—	—	—
レーザーテック	0.3	—	—	—
カシオ計算機	0.5	—	—	—
ファナック	0.7	—	—	—
浜松ホトニクス	0.6	—	—	—
新光電気工業	0.2	—	—	—
京セラ	1.1	—	—	—
太陽誘電	0.4	—	—	—
村田製作所	2.2	—	—	—
小糸製作所	0.8	—	—	—
SCREENホールディングス	0.1	—	—	—

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
東京エレクトロン	0.5	—	—	—
輸送用機器 (-)				
トヨタ紡織	0.3	—	—	—
豊田自動織機	0.5	—	—	—
デンソー	1.5	—	—	—
いすゞ自動車	2.2	—	—	—
トヨタ自動車	10.7	—	—	—
アイシン	0.6	—	—	—
本田技研工業	5.8	—	—	—
スズキ	1.3	—	—	—
S U B A R U	2.2	—	—	—
ヤマハ発動機	1.1	—	—	—
豊田合成	0.2	—	—	—
シマノ	0.3	—	—	—
テイ・エス テック	0.4	—	—	—
精密機器 (-)				
テルモ	2.3	—	—	—
島津製作所	0.9	—	—	—
東京精密	0.2	—	—	—
オリンパス	4.5	—	—	—
H O Y A	1.5	—	—	—
朝日インテック	0.8	—	—	—
その他製品 (-)				
バンダイナムコホールディングス	0.7	—	—	—
パイロットコーポレーション	0.1	—	—	—
ヤマハ	0.4	—	—	—
ビジョン	0.6	—	—	—
任天堂	3.5	—	—	—
電気・ガス業 (-)				
中部電力	2.7	—	—	—
関西電力	2.8	—	—	—
九州電力	1.7	—	—	—
北海道電力	0.6	—	—	—
電源開発	0.6	—	—	—
イーレックス	0.1	—	—	—
レノバ	0.2	—	—	—
東京瓦斯	1.5	—	—	—
大阪瓦斯	1.4	—	—	—
陸運業 (-)				
S B S ホールディングス	0.1	—	—	—
東海旅客鉄道	0.6	—	—	—
ヤマトホールディングス	0.9	—	—	—
山九	0.1	—	—	—
センコーグループホールディングス	0.4	—	—	—
A Z - C O M 丸和ホールディングス	0.2	—	—	—
S G ホールディングス	1.4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
N I P P O N E X P R E S S ホールディングス	0.2	—	—	—
海運業 (-)				
日本郵船	1.9	—	—	—
商船三井	1.3	—	—	—
川崎汽船	0.6	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (-)				
三井倉庫ホールディングス	0.1	—	—	—
情報・通信業 (-)				
N E C ネットズエスアイ	0.2	—	—	—
システナ	1.2	—	—	—
日鉄ソリューションズ	0.1	—	—	—
T I S	0.8	—	—	—
コーエーテクモホールディングス	0.5	—	—	—
ネクソン	1.8	—	—	—
ティーガイア	0.1	—	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.2	—	—	—
G M O ペイメントゲートウェイ	0.2	—	—	—
インターネットイニシアティブ	0.4	—	—	—
ラクス	0.4	—	—	—
チェンジホールディングス	0.2	—	—	—
野村総合研究所	1.5	—	—	—
インフォコム	0.1	—	—	—
オービック	0.2	—	—	—
ジャストシステム	0.1	—	—	—
L I N E ヤフー	10.4	—	—	—
トレンドマイクロ	0.4	—	—	—
日本オラクル	0.2	—	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	0.4	—	—	—
大塚商会	0.4	—	—	—
電通総研	0.1	—	—	—
東映アニメーション	0.1	—	—	—
デジタルガレージ	0.2	—	—	—
ネットワンシステムズ	0.2	—	—	—
B I P R O G Y	0.2	—	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	0.1	—	—	—
日本電信電話	5.6	—	—	—
K D D I	4.7	—	—	—
ソフトバンク	11.6	—	—	—
光通信	0.1	—	—	—
G M O インターネットグループ	0.2	—	—	—
東宝	0.4	—	—	—
N T T データグループ	2.3	—	—	—
D T S	0.2	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.3	—	—	—
カプコン	0.7	—	—	—

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
SCSK	0.6	—	—	—
NSD	0.2	—	—	—
コナミグループ	0.3	—	—	—
ソフトバンクグループ	3.5	—	—	—
卸売業(一)				
双日	0.8	—	—	—
アルフレッサ ホールディングス	0.7	—	—	—
神戸物産	0.6	—	—	—
ダイワボウホールディングス	0.3	—	—	—
TOKAIホールディングス	0.2	—	—	—
シッパヘルスケアホールディングス	0.2	—	—	—
メディバルホールディングス	0.8	—	—	—
伊藤忠商事	4.7	—	—	—
丸紅	5.9	—	—	—
豊田通商	0.6	—	—	—
兼松	0.2	—	—	—
三井物産	5.6	—	—	—
住友商事	4.7	—	—	—
三菱商事	4.7	—	—	—
阪和興業	0.2	—	—	—
岩谷産業	0.2	—	—	—
PALTAC	0.2	—	—	—
日鉄物産	0.1	—	—	—
ミスミグループ本社	1.1	—	—	—
小売業(一)				
ローソン	0.2	—	—	—
エービーシー・マート	0.1	—	—	—
日本マクドナルドホールディングス	0.4	—	—	—
セリア	0.2	—	—	—
Monotaro	1.1	—	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	0.5	—	—	—
ZOZO	0.5	—	—	—
ウエルシアホールディングス	0.4	—	—	—
クリエイトSDホールディングス	0.1	—	—	—
ネクステージ	0.1	—	—	—
コスモス薬品	0.1	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	2.6	—	—	—
ツルハホールディングス	0.2	—	—	—
クスリのアオキホールディングス	0.1	—	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	0.4	—	—	—
ノジマ	0.3	—	—	—
良品計画	1	—	—	—
コーナン商事	0.1	—	—	—
パン・パンフィック・インターナショナルホールディングス	1.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
ゼンショーホールディングス	0.4	—	—	—
ワークマン	0.1	—	—	—
スギホールディングス	0.2	—	—	—
日本瓦斯	0.5	—	—	—
ライフコーポレーション	0.1	—	—	—
丸井グループ	0.6	—	—	—
イズミ	0.1	—	—	—
ヤオコー	0.1	—	—	—
ケーズホールディングス	0.6	—	—	—
ニトリホールディングス	0.3	—	—	—
ファーストリテイリング	0.1	—	—	—
サンドラッグ	0.3	—	—	—
銀行業(一)				
めぶきフィナンシャルグループ	3.5	—	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4	—	—	—
SBI新生銀行	0.2	—	—	—
あおぞら銀行	0.4	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	27.8	—	—	—
りそなホールディングス	9	—	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	1.3	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	5.2	—	—	—
千葉銀行	1.9	—	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	0.6	—	—	—
セブン銀行	2.3	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	10.2	—	—	—
証券・商品先物取引業(一)				
GMOフィナンシャルホールディングス	0.2	—	—	—
ジャフコグループ	0.2	—	—	—
大和証券グループ本社	5.1	—	—	—
野村ホールディングス	13	—	—	—
マネックスグループ	0.8	—	—	—
保険業(一)				
SOMPOホールディングス	1.2	—	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.4	—	—	—
第一生命ホールディングス	3.7	—	—	—
東京海上ホールディングス	7.1	—	—	—
T&Dホールディングス	1.9	—	—	—
その他金融業(一)				
全国保証	0.2	—	—	—
芙蓉総合リース	0.1	—	—	—
みずほリース	0.1	—	—	—
東京センチュリー	0.1	—	—	—
イオンフィナンシャルサービス	0.3	—	—	—
アコム	1.4	—	—	—

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
オリエンコーポレーション	0.1	—	—	—
オリックス	4.7	—	—	—
三菱HCキャピタル	2.8	—	—	—
日本取引所グループ	2	—	—	—
不動産業(—)				
大東建託	0.3	—	—	—
ヒューリック	1.6	—	—	—
野村不動産ホールディングス	0.4	—	—	—
プレサンスコーポレーション	0.1	—	—	—
オープンハウスグループ	0.2	—	—	—
東急不動産ホールディングス	2	—	—	—
飯田グループホールディングス	0.6	—	—	—
ケイアイスター不動産	0.1	—	—	—
三井不動産	3	—	—	—
三菱地所	4.3	—	—	—
東京建物	0.6	—	—	—
住友不動産	1.3	—	—	—
スターツコーポレーション	0.1	—	—	—
日本エスコ	0.2	—	—	—
イオンモール	0.3	—	—	—
カチタス	0.2	—	—	—
サービス業(—)				
UTグループ	0.1	—	—	—
エス・エム・エス	0.3	—	—	—
パーソルホールディングス	0.8	—	—	—
総合警備保障	0.3	—	—	—
カカクコム	0.6	—	—	—
ディップ	0.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
ベネフィット・ワン	0.3	—	—	—
エムスリー	1.5	—	—	—
博報堂DYホールディングス	0.8	—	—	—
バリューコマース	0.1	—	—	—
H.U.グループホールディングス	0.2	—	—	—
ビー・エム・エル	0.1	—	—	—
ユー・エス・エス	0.8	—	—	—
サイバーエージェント	1.8	—	—	—
フルキャストホールディングス	0.1	—	—	—
エン・ジャパン	0.1	—	—	—
テクノプロ・ホールディングス	0.5	—	—	—
ジャパンマテリアル	0.2	—	—	—
リクルートホールディングス	5.2	—	—	—
ベルシステム24ホールディングス	0.1	—	—	—
ベイクレント・コンサルティング	0.6	—	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.3	—	—	—
リログループ	0.4	—	—	—
トランス・コスモス	0.1	—	—	—
セコム	0.7	—	—	—
メイテックグループホールディングス	0.3	—	—	—
イオンディライト	0.1	—	—	—
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	519	—	—
		399銘柄	—	<—>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月13日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	率
コール・ローン等、その他	千円		%
	1,119,459		100.0
投資信託財産総額	1,119,459		100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2024年2月13日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1, 119, 459, 202円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 119, 459, 202
(B) 負 債	22, 997, 480
未 払 解 約 金	22, 992, 861
未 払 利 息	407
そ の 他 未 払 費 用	4, 212
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 096, 461, 722
元 本	401, 918, 576
償 還 差 損 益 金	694, 543, 146
(D) 受 益 権 総 口 数	401, 918, 576口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	27, 280円69銭

※当期における期首元本額796,810,322円、期中追加設定元本額89,030,147円、期中一部解約元本額483,921,893円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・J P X日経400オープン401,918,576円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

<当ファンドにかかる損害賠償請求訴訟の和解成立と和解金について>

2015年に発覚した株式会社東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に関し、当ファンドが被った損害の回復を目的として、2017年3月31日に同社に対して損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、2023年10月30日に和解が成立いたしました。なお、本訴訟でかかった費用393,308円と和解金8,330,237円は2023年12月15日に当ファンドに計上しております。また、この和解金の受領に伴う当ファンドの基準価額への影響は+166円程度となります。

■ 損益の状況

(自2023年2月15日 至2024年2月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41, 719, 883円
受 取 配 当 金	33, 432, 031
受 取 利 息	1, 640
そ の 他 収 益 金	8, 330, 345
支 払 利 息	△ 44, 133
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	324, 877, 615
売 買 益	358, 165, 336
売 買 損	△ 33, 287, 721
(C) 先 物 取 引 等 損 益	23, 768, 300
取 引 益	25, 692, 150
取 引 損	△ 1, 923, 850
(D) そ の 他 費 用 等	△ 417, 246
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	389, 948, 552
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	859, 779, 186
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 666, 420, 589
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	111, 235, 997
(I) 合 計 (E + F + G + H)	694, 543, 146
償 還 差 損 益 金 (I)	694, 543, 146

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。